

世界寺子屋運動

アンコール寺子屋プロジェクト

中間評価報告書

2020年12月



公益社団法人

日本ユネスコ協会連盟



スラックバープ寺子屋での運営委員の会合



タトラウ寺子屋でのワークショップ



タトラウ寺子屋での幼稚園クラス



リエンドイ寺子屋での小学校クラス

アンコール寺子屋プロジェクト評価報告書（目次）

1. 評価調査の概要

- 1-1. 実施の背景
- 1-2. 評価調査結果の概要

2. アンコール寺子屋プロジェクトの概要

- 2-1. 事業の背景
- 2-2. 事業の目的・概要

3. 評価調査結果

- 3-1. 妥当性：事業は現地ニーズと一致していたか
 - 3-1-1. カンボジア教育施策との一致
 - 3-1-2. 受益者ニーズとの一致

- 3-2. 有効性：識字率の改善と学習者の生活改善に寄与できたか
 - 3-2-1. ターゲットの識字教育修了状況
 - 3-2-2. ターゲットの学習内容定着度
 - 3-2-3. ターゲットの生活の変化

- 3-3. 効率性：政府による識字クラスと比較して、期間・費用・実施体制が効率的か

- 3-4. インパクト：個人の変容とコミュニティ（村）の変化
 - 3-4-1. 個人の変容
 - 3-4-2. コミュニティ（村）の変容

- 3-5. 継続性・自立発展性：CLC¹の自立運営の完成度と日本からのサポート体制
 - 3-5-1. アウトプットの継続性
 - 3-5-2. 有効性の継続性

4. 教訓・提言

- 4-1. 教訓
- 4-2. 提言

¹ Community Learning Center の略。ノンフォーマル教育を行う、地域コミュニティのための教育施設。プロジェクト名の”寺子屋”は CLC を指す。また、本プロジェクトではボランティアの住民で構成する運営委員会「CLC Management Committee (CLCMC)」を設置している。

アンコール寺子屋プロジェクト評価 (Rev. 2)

1. 評価調査の概要

1-1. 実施の背景

アンコール寺子屋プロジェクトは 2006 年に開始し、5 年目となる 2010 年度に中間評価を行った。当時はシエムリアップ州 12 郡中 5 つの郡に 6 軒の寺子屋が建設されていたが、調査対象はそのうち 2006～08 年建設の 3 軒に絞り、その活動の量的・質的アウトプットに対し DAC5 項目に沿って調査評価を実施し、結果は下記のとおりであった。

2010 年度中間評価結果概要

項目	評価	理由
妥当性	高	<ul style="list-style-type: none"> ・3 軒のコミュニティが抱えていた課題と住民ニーズとの一致 ・政府の教育政策との方向性の一致 ・政府予算でカバーできない部分を支援している点で、NGO 事業として妥当
有効性	中	<ul style="list-style-type: none"> ・過去事業(1994～2003 年)の経験・人的資源は、現地行政側の人事異動などにより必ずしも引き継がれておらず、有効活用できているとは言い難い ・識字(601 人)、職業訓練(165 人)、マイクロクレジット(411 人)など、多くの人びとが受益し、一定の成果が上がっている ・学んだ内容がその後の生活・仕事に生かされているかどうかは、生かされたケースとそうでないケースの両方が見られた ・会場場所としての CLC の利用頻度は、3 軒の間でばらつきあり
効率性	低 (計画より低い)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画では 2006-11 の間に 9 地域での CLC 完成を目指したが、実績は 2006-08 年で 3 軒、09 年までに更に 2 軒(予定)と、計画を入れて 5 軒に留まる ・1 郡に 1 軒のモデル CLC を作るため、支援先に物理的距離が出る ・住民の意思を尊重した合意プロセス、用地確保、季節要因(雨期に遅延傾向)、農作業や季節の祭事等、計画時の想定より時間を要したため、1 年に複数の CLC 立ち上げは容易でないことが判明
インパクト	中 (インパクト評価には早かった)	<ul style="list-style-type: none"> ・個人レベルではポジティブな回答が圧倒的だった ・一方、コミュニティ全体と行政へのインパクトでは、顕著な影響が表れるまでに至っていない
継続性	高	<ul style="list-style-type: none"> ・「住民のオーナーシップ醸成」「CLC 独自予算」「CLC 人的資源(確保・養成)」「行政からの CLC 支援の仕組みづくり」「他団体等との協働ネットワーク」の 5 点に重点を置いており、継続性・自立発展性は高い

今回調査を行った 2018 年までに、州内全 12 郡に 17 軒の寺子屋が完成している。前回調査対象となった先行の 3 軒は、自立運営への移行フェーズを迎えた。4 軒目以降は、2009 年からの 5 年間(2009～13 年)で、州中部の郡に 8 軒完成し、続く 5 年間(2014～18 年)では、州北部の郡や郡内 2 軒目となる寺子屋が 6 軒完成し、州内全 12 郡に展開することができた。

「自立への移行開始」、「州内全郡への寺子屋展開が達成」という段階に入ったことを踏まえて、この度プロジェクトの現状について DAC5 項目に沿ったプロジェクト評価を行った²。

² OECD-DAC は 2019 年 12 月に評価項目が改訂されたが、本評価は以前の項目に沿って実施した。

1-2. 今回評価調査結果の概要

■妥当性（評価：中～高）

非識字率および貧困率が高く、公教育及び他団体等の教育サービスの届いていない地域を対象としてきた点、中途退学者向けの教育機会提供（初等教育エクイバレンシー・プログラム「復学支援クラス」）のパイロット導入をした実績、州・郡教育局への研修提供を行った実績から、現地政府の教育施策と合致していたと評価できる。受益者へのヒアリングからも、生活サイクルを崩すことなく参加したいクラスに参加できており、あるいは無償ボランティアとしてのコミットが求められる CLCMC（寺子屋運営委員会）委員となった人々からも、その必要性は理解され、むしろ前向きに受け入れられていた様子が分かり、受益者ニーズからもプロジェクトの妥当性は概ね高かった。

■有効性（評価：高）

プロジェクトで行った識字教育の効果を調査し、評価した。量的には全国の識字率改善と同等またはそれ以上と推定できるペースでの改善が見られた。2018 年度末までに対象とした 17 コミュニティ全てで、指標を達成するには残り 4.3 年であることが分かった。質的評価では、39 名の元識字学習者に聞き取りを行い、識字を学んで収入が向上したかを調べたところ、金額ベースでの回答を得ることは難しかったものの、ほとんどの人から「仕事の内容・やり方」を改善し、「家事方法の改善」で病気などによる損失を減らしたと考えられる回答が聞かれた。本プロジェクト対象地における識字教育は、量的側面・質的側面ともに概ね高い有効性が見られた。

■効率性（評価：N/A）

CLC で行ってきた本プロジェクトの識字クラスと、政府識字クラスとの比較を念頭に置いたが、調査期間中に政府識字クラスの予算・実施体制などのデータ入手ができなかったため、効率性の評価については結論が出せなかった。一方、2019 年度からは既に自立して運営されている CLC の一つで、政府予算による識字クラスを行うことに決まった。運用する中で課題が見つければ、政府識字クラスの実施方法か、本プロジェクトで行っている識字クラスの実施方法のいずれか、より効率的な方法に見直すのが現実的である。

■インパクト（評価：中）

上位目標である「プロジェクト終了後に、住民の手で自立・継続して CLC 運営が行われる」状況を作る前提となる、「受益者個人の変容」と、「CLCMC から見たコミュニティの変容」について聞き取り調査を行った。様々な事柄が「変化」として挙げられた中、個人レベルでは前向きな変容が多く見られたが、コミュニティレベルに視点を移すと、活動期間の長い CLC ほど、教育の認識向上と、実際の子どもの就学率（本プロジェクトの「復学支援クラス」参加児童の進学実績）が連動して向上する傾向が見られ、活動年数や地理的条件によるコミュニティ間の差が認められた。

■継続性・持続性（評価：低～中）

政府の CLC 施策転換の影響を受けながらも、一定の「出口戦略(Exit Strategy)」を作り、CLC がプロジェクト終了後も自立して機能できる仕組みづくりが進行している。自立した CLCMC には、ガバナンスや自主財源に関する助言など、カンボジア事務所による側面支援が既に行われているが、そこに当初の想定より多くの時間がかかることや、CLC ごとに異なるきめ細かな個別対応の必要性が見えつつある。CLC の継続性・自立性の担保のためには、プロジェクトの自助努力で求められる取り組みと、政府 CLC 施策との連動のあり方、双方が今後の課題である。

2. 「アンコール寺子屋プロジェクト」の概要（2010 年中間評価より・一部更新）

2-1. 事業の背景

1994 年の新生カンボジア誕生以降、国際社会はカンボジアの復興と平和構築を支援してきた。その復興の過程で、カンボジアは ASEAN への加盟を果たし、経済・社会開発の道を歩みつつある。

「世界寺子屋運動」を通じて識字教育と職業訓練を実施しているシェムリアップ州は、ユネスコ世界遺産「アンコール」のあるクメール王朝の旧都であり、国際観光都市として急速な変貌を遂げた。世界各国からの観光客数は上昇を続け、近年では年間約 250 万人にのぼる。（観光省・2017）こうした観光客の増加を背景に、シェムリアップ州では外国資本を中心とした大型ホテル開発が進み、幹線道路が急速に整備され、海外支援により小学校の建設も増加している。

しかしながら、観光業の恩恵を受けている一部の人々と農村部に暮らす多数の人々との間には大きな生活格差が生じている。農村部では、教育を受ける機会が限られており、生活改善の機会が依然として限られ、農村地域における社会的発展が大きな課題となっている。



2-2. 事業の目的・概要

本事業は、CLC を活用した教育活動やコミュニティ開発活動の充実化を目的に、カンボジア事務所を設置し、2006 年 4 月より『アンコール CLC プロジェクト』を開始した。

また、支援終了後においても地元の人びとの手により CLC がしっかりと管理・運営される状態をプロジェクト目標とし、CLC の設置と識字クラスや職業訓練などの学びの場の提供と並行して、CLC 運営に必要な人材の育成、教育省職員に対する研修活動にも重点を置いている。

【表 1 プロジェクト概要】

(i) 対象国
カンボジア王国
(ii) 実施地
カンボジア王国、シェムリアップ州全域（12 郡 17 村・2018 年現在）
(iii) 実施期間
2006 年 4 月～2019 年 3 月（13 年・継続中）
(iv) 事業目標
事業目標：今まで学ぶ機会がなかったシェムリアップ州の人々がノンフォーマル教育（識字

教育及びその他の生活改善に役立つ継続教育)の機会を得る。 上位目標：ノンフォーマル教育の提供を通じて、へき地や不利な状況にある人々が自立する。
(v) 事業活動
<ul style="list-style-type: none"> ・新規寺子屋の建設 ・教育プログラムの実施 ・収入向上活動の実施 ・寺子屋の自立支援
(vi) プロジェクト実施機関
<ul style="list-style-type: none"> - 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 - シェムリアップ州教育局

プロジェクト	アンコール寺子屋プロジェクト (CLCを核とする識字教育と収入向上活動及びコミュニティ強化)
実施期間	2006年4月～(継続中)
団体名	日本ユネスコ協会連盟カンボジア事務所、シェムリアップ州教育局
実施地	カンボジア王国、シェムリアップ州全域(12郡17村・2018年現在)
対象者	学校に通えない子どもたちと成人非識字者、州及び地区の行政官や教育担当官
目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ カンボジア王国シェムリアップ州全域を対象にCLC・コミュニティ学習センター(CLC)を普及する。 ■ 非識字者と不就学児童を対象にした識字教育と技術訓練を含むノンフォーマル教育を実施し、センターを活用した教育活動やコミュニティ開発活動を実施する。 ■ 支援終了後も地元の人びとの手により持続的にセンターが管理、運営されるためにネットワーク構築並びに人材育成を支援する。 ■ 世界寺子屋運動を応援する日本の人々が現地を訪問し、CLCを視察すると共にカンボジアの人々と交流することによって相互理解を深める機会を増やす。
目標	<ol style="list-style-type: none"> ① 今まで学ぶ機会がなかったシェムリアップ州の人々がノンフォーマル教育(識字教育及びその他の生活改善に役立つ継続教育など、一定の目的で組織化・制度化された教育)の機会を得る。 ② CLCMC、行政官や教育担当官が研修を受けて、CLCの普及に必要な知識と技能を身に付け、CLCモデルが州内の他の郡に普及するのを支え、持続可能性を確保する
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象地域にCLCを普及し、成人非識字者と不就学児童を対象にしたノンフォーマル教育の実施を支援する。 ■ 草の根でCLCを運営する委員、州や地区、村レベルの行政官や教育担当官などに対するトレーニングを実施する。 ■ 州内全域(12郡)に17棟のCLCを建設。識字教育の教室、村の集会所、研修室、図書室などの目的で活用する。

3. 評価調査結果

3-1. 妥当性：事業は現地ニーズと一致していたか (評価：中～高)

3-1-1.カンボジア政府の教育施策との一致

前回調査後に政府が発表した「教育戦略計画 (ESP: Education Strategic Plan) 2009-2013」に掲げられた実施事業1. に「一般的な教育 (general education) とノンフォーマル教育の開発」が掲げられ、カンボジアの教育政策におけるノンフォーマル教育分野は、

継続して重点課題の一つである。また、ESPの3つの主要方針に対するノンフォーマル教育の活動内容は、本プロジェクトの活動内容に合致していた。

主要方針1「教育サービスへの公平なアクセス提供」では「行政、NGO、コミュニティとのパートナーシップのもと、へき地など不利な条件にある地域への教育機会提供」とあり、当連盟はカンボジア事務所を通じて、中央政府、州政府、郡教育局との協働により、非識字率・貧困率・他団体の教育支援の有無などの条件において、不利な地域をプロジェクト対象地として選定してきた。

識字率に着目すると対象地域であるシェムリアップ州は、州別の比較調査によると全国24州中で2008年に18位、2013年でも16位であり（カンボジア計画省統計局・日本総務省統計局）、国内の他地域より低い水準にある。また、2017年のカンボジア教育省のデータでも非識字人口は全国で下から2番目（50,956人）と、これまでのプロジェクト実施期間を通じ、また、近年においても識字ニーズは高い州と言える。

貧困率の全国比も同様で、全体的には経年で改善途上にある中、シェムリアップ州は貧困層が多い地域であると言える。世界銀行のデータによるとカンボジア（全国）の貧困率は2007年に47%であったのが、2014年には14.4%まで改善したとされる。一方でシェムリアップ州は2016年でも21.55%（カンボジア計画省）と、全国と比較すると経済状況の厳しい地域であると言える。さらに、州の中でもプロジェクト対象コミューンは30%台が最も多く、近年の全国平均と比較すると、貧困率は倍程度である。

主要方針2では「教育サービスの質と有効性の改善（全ての教育段階における中途退学率の改善）」がうたわれ、「2011年に開発されるエクイバレンシー教育の実施」とある。それに対し、本プロジェクトはプログラム開発の翌年である2012年から、CLCにおいて初等教育エクイバレンシー・プログラム「復学支援クラス」を開始した。予算措置及び実施はプロジェクトによるものであるが、全国に先駆けて国のパイロット事業として位置づけられたことは特筆すべきである。教材の無償提供を受けながら、適宜カリキュラムや授業時間を改善することで、政府の全国展開のための礎となる先行事例を提供する役目を果たし、現在も継続している。また、2014年度からは復学支援クラス卒業生を対象に、中学校での中途退学を防ぐため、学用品支給等を行う「進学支援プログラム」を開始し、政府の打ち出す方向性に沿った展開を続けている。

主要方針3「教育関係者の能力開発」として「州教育局への能力開発計画の策定」が掲げられたことに対しても、当連盟のCLCMC研修に州教育局、および郡教育局³も招へいし、本プロジェクトの柱の一つをなす「人材育成」の活動を展開してきた。

以上のことから、対象国であるカンボジアの状況を踏まえると本プロジェクトの重要性・優先度は高く、プロジェクトの内容も政府の方針とは一致が見られた。

3-1-2. 受益者ニーズとの一致

妥当性を考えるもう一つの視点として、実際に本プロジェクトに参加した受益者に聞き取りを行った。ポイントは「住民のオーナーシップ醸成と主体的なコミットメントが求め

³ 2019年、CLCの管轄は郡教育局ではなく行政局に移管された。今後は新しい担当者を対象とする。

られる CLC の仕組みは、受益者に求められていたか」「受益者が CLC をどの程度利用したか」で、受益者目線でのニーズとプロジェクト内容が一致していたかを評価した。

対象者は、2016 年から自立運営に移行した 3 軒（チョンクニア、コックスロック、プレイクロッチ）およびこれら 3 軒に続いて自立が見込まれる 4 軒（センソック、タヤック、スラックバーブ、ドンソック（2009-2011 年設立））の合計 7 軒の寺子屋運営委員で、主に委員長による回答が得られた。

a) プロジェクト開始時の CLC コンセプトの理解と運営へのコミット：概ね理解し、受け入れられていた

「学校ではなく CLC という仕組みを理解し、納得していたか」という質問に対し、「すぐに理解し、受け入れられた」3 名、「当初は分かっていたが、活動が始まってから徐々に理解した」3 名、その他「理解し、同意したが、本当に可能なのか不安だった」1 名という反応であった。「不安だった」と答えた人は、「以前は非識字者の多さ、学校中退の若者のギャング化など、様々な問題を抱えたコミュニティだった。この人たちを参加させるのは容易ではないと思っていたから」と説明した。

CLC 運営に「無償ボランティア」としてコミットすることが求められることについても、全 7 軒の委員長が肯定的な回答であった。現に CLCMC となって参加している人々から聞き取ったため、否定的な意見はそもそも出にくい状況ではあったが、家族の理解や無償であることについて本当に問題なかったか尋ねたところ、概ね肯定的であった。

個別事例だが、踏み込んだコメントとしては「日本からの支援で建物を建ててもらって、村の皆が無料でできる活動をさせてもらうのに、自分たちがボランティアを引き受けない理由がなかった」と前向きに言い切った委員長もいた。その他、寺子屋の土地を提供した元地主の CLCMC 委員からは、「学校であろうとコミュニティ活動であろうと、良いことに（土地を）使われるなら、コンセプトなど気にしなかった。自分たちは戦争と飢餓で十分苦しんだ。自分の望みは、それが子どもたちの時代に繰り返されないことだけである。」との切実な思いも聞かれた。

b) 住民は CLC 活動のどこにひかれて参加するのか：「無償である」が最多

ヒアリングを行った全ての寺子屋で「無料で勉強できる」点を、村の非識字者たちに説明する際強調した、という回答があった。ある CLCMC は、一般的に「教育はお金がかかる」と認識されているため、教材や文具も含めて自己負担がないと伝えることが重要だったと指摘した。カンボジアの、特に農村部では、長期にわたる内戦と現在も続く貧困を背景に、「教育＝高価＝一部の人が受けられるもの」と認識される社会であることが大きく影響していることが見て取れる。

その他、「（識字クラスは）勉強時間が夜なので、働く時間を犠牲にしなくてよい点が、村人にとって重要だった」「どんな知識がつくか、識字テキストの内容を例に説明したところ、参加を決めてくれた」との指摘もあった。

c) 希望する活動に自分や家族が参加できたか：概ねできている

ヒアリングをした CLCMC、識字学習者とも、多くが寺子屋の教育ないし収入向上・職業訓練活動に参加していた。実際に参加したという声が特に多かったのは、「マイクロクレジット」(CLCMC17名、識字学習者では各寺子屋で半分程度)。その他、「養牛」「幼稚園クラス」「復学支援クラス」が挙げられた。

マイクロクレジットの借入額は「50~100ドル」程度、用途は「肥料」「畑の柵」など農業備品という回答が最多であった。一方、少数回答では「子どもの学費」も挙げられた。学費のために借り入れた村人は、返済のために多くの仕事をする必要があったが、結果的に子どもが高校と教員養成校を卒業することができたと話していた。マイクロクレジットは、本来は受益者本人の現金収入の手段となり、間接的に子どもたちが学校に通える状況をつくることを想定したが、受益者によっては、借入金を直接教育費に充てた例もあった。

d) 自らの家計が向上したか：CLCMC の場合は「あまり変化がない」

上記のように、「コンセプトの受け入れ（ボランティアとしての関与）」「無償参加」「希望する活動への参加」の側面では、受益者ニーズに沿っていたと考えられる。

一方で、7軒の CLCMC に活動に参加することで、家計は向上したかを質問したところ、「向上した」と回答したのは CLCMC の役割と並行して収入向上活動メンバーになった1名のみで、あとは「あまり変わらない」との回答であった。収入の変化はあまりないとしながらも、「寺子屋の活動計画を立てたり、村の人の意見を聴いたりするなど、それまでにできなかったことが身についた」とする意見があった。CLCMC の能力開発は、当初から受益者側で意識されたニーズではないものの、活動を通じて認識され、掘り起こされたものと考えられる。

以上から、「受益者ニーズ」は受益者に聞き取る限り、CLC 設立後に理解が進む部分もあったが、プロジェクトのコンセプトへの賛意、無償の教育機会提供、希望したクラスや活動への参加状況など、概ねニーズに対して妥当であったと言える。

3-2. 有効性：識字率の改善と学習者の生活改善に寄与できたか（評価：高）

3-2-1. ターゲットの識字教育修了状況 <有効性の量的評価>

a) 学習者の識字教育修了状況

識字教育の達成度の指標は、プロジェクト当初から定められていたわけではなかったため、今回の評価にあたり「CLCのあるコミュニティの識字率が90%に達する、またはベースライン比10%の改善」を、プロジェクトが責任を持つ最低限の目標として、それに対する進捗度を指標とした。

コミュニティ識字率「90%」を指標とした理由は2点ある。一つは、カンボジアのEFAにおける成人識字率の達成目標であった「84.4%」(UNESCO プノンペン)を超えるラインとしたためである。もう一つは、近年(2014年以降)に設立された比較的新しいCLCのコミュニティにおける成人識字率を見ると、設立当初から80%台の地域が6軒中3軒あ

り、徐々に向上しつつあることを考慮した。もう一つの指標である「ベースラインからの改善比率」を「10%」にしたのは、対象コミュニティの平均成人人口（5,295人）に対する平均成人非識字者数（1,162人）の中で、本プロジェクトの1コミュニティ当たりの標準である「毎年2クラス・50人」が識字教育を受けた場合、毎年成人識字率は「0.9%」改善する。10年間、識字クラスを実施すると平均9%程度改善できると考えられるため、それを満たすレベルとしてもう一つの指標とした。

実施した結果は、2006年から18年度までの累積で、各CLCにおける「識字クラス」「識字後クラス」の学習者数は6,536人であった。

ベースラインは、CLCが建設された17コミュニティの非識字者数（2011年、14年データより）は19,746人で、この17コミュニティにおける「指標達成まで」の残り人数は2,162人と算出された。2018年度までの実施で、全17軒（コミュニティ）中8軒で指標のレベルに達したと推定できる。

現在対象としている17コミュニティ全てで「識字率のベースライン比10%アップまたは推定コミュニティ識字率90%」という指標は、現在の年20クラス（500名）ペースで続けると、あと4.3年で達成できると見込まれる。

詳細は【表2】【表3】のとおり。

【表2】

CLC 建設時期	達成数／CLC 数	備考
2006-08 年建設	3 軒／3 軒	
2009-13 年建設	4 軒／8 軒	目標達成までの残り人数 849 人。34 クラスの実施が必要。
2014-18 年建設	1 軒／6 軒	目標達成までの残り人数 1,313 人。53 クラスの実施が必要。

【表3】対象17 コミューンにおける識字・ポスト識字実施状況と、推定識字率（2011・2018）の改善状況

No	開所年 Established in	寺子屋名 CLC name	郡 District	コミュニティ Commune	平均(Average)	9,474	5,295	1,162	コミュニティ識字率(2011) Comm. Lit. Rate	コミュニティ識字率(2018) Estimated Comm. Lit. Rate	改善率 Improvement rate (target: 10%+)	コミュニティ識字率90% or 改善率10%までの人数 # to achieve 90% comm. Lit. rate or 10% improvement	平均(Average)	1,103	595	126	# of Literacy & Post Literacy Learners (done by both of CLCMG & DNFE)							
					人口 Population	成人人口 15+ Population	非識字者数 # of Illiterates 15+	人口 Population					成人人口 15+ Population	非識字者数 # of Illiterates 15+	2010~ 2013	2014	2015	2016	2017	2018	TOTAL			
1	2006	Chong Khneas	1. Siem Reap	Chong Khneas	7,071	4,310	1,380	68.0%	79.6%	11.6%	-	Phum 4	770	474	69	451	25	25					501	
2	2007	Kok Srok	2. Prasat Bakong	Roluos	8,308	5,089	199	96.1%	103.5%	7.4%	-	Kok Srok	1,298	699	10	375							375	
3	2008	Prey Crouch	1-2. Siem Reap	Krobei Riel	7,892	4,918	261	94.7%	104.0%	9.3%	-	Prey Crouch	758	478	0	363	50	43					456	
4	2009	Sen Sok Raingsey	3. Krolanh	Saen Sok	8,959	5,437	1,656	69.5%	82.4%	12.9%	-	Treas	559	362	184	525	50	50	25	25	25		700	
5	2009	Ta Yaek	4. Sotre Nikum	Ta Yaek	12,271	7,080	805	88.6%	97.2%	8.6%	-	Ta Yaek	1,454	825	104	507	75	25					607	
6	2010	Reul	5. Puok	Reul	15,682	9,086	2,281	74.9%	83.4%	8.6%	141	Kok Knang	946	596	70	527	75	75		50	50		777	
7	2011	Doun Sokh	6. Chikraeng	Kok Tlok Kroam	14,575	8,719	1,285	85.3%	92.6%	7.4%	-	Doun Sokh	971	517	110	375	50	71	70	50	25		641	
8	2011	Srah Khvav	7. Banteay Srei	Tbaeng	8,003	4,607	1,282	72.2%	82.6%	10.4%	-	Srah Khvav	1,999	1,103	316	302	50	25	50	25	27		479	
9	2012	Ta Trav	8. Angkor Thom	Svay Chek	6,401	3,571	1,351	62.2%	70.4%	8.2%	92	Ta Trav	1,314	706	243	200	50	25	19				294	
10	2012	Preah Khan Leang Dai	8-2. Angkor Thom	Leang Dai	9,333	5,122	1,667	67.5%	77.2%	9.8%	40	Leang Dai	1,008	550	199	225	50	50	75	50	50		500	
11	2013	Kouk Pnov	9. Angkor Chum	Kouk Doung	14,427	8,275	2,531	69.4%	73.0%	3.6%	576	Kouk Pnov	1,383	776	178	50	75	25	50	50	50		300	
12	2014	Lvea Krang	10. Varin	Lvea Krang	3,248	1,702	395	76.8%	91.6%	14.8%	-	Kouk Kandal	936	426	77		75	50	75	25	27		252	
13	2015	Rohal	11. Svay Leu	Ta Siem	5,810	2,490	962	61.4%	68.5%	7.1%	86	Rohal	1,270	574	217			30	45	50	53		178	
14	2016	Trey Nhoar	5-2. Puok	Trey Nhoar	10,364	4,708	884	81.2%	84.4%	3.2%	263	Kouk Doung	1,298	599	119				50	50	50		150	
15	2016	Srae Khvav	9-2. Angkor Chum	Srae Khvav	8,867	4,512	858	81.0%	84.8%	3.8%	236	Rundas	677	305	68				50	68	53		171	
16	2017	Pongro Kraom	6-2. Chikraeng	Pongro Kraom	10,365	5,097	790	84.5%	86.5%	2.0%	180	Pongro Pir	1,003	536	56					50	50		100	
17	2018	Slaeng Spean	12. Srey Snam	Slaeng Spean	11,619	5,551	1,159	79.1%	80.1%	1.0%	548	Slaeng Spean	2,222	519	61						55		55	
18	2019-20																							
19	2020-21																							
20	2021-22																							
Grand Total					163,195	90,274	19,746	78.1%	85.4%	7.2%	2,162	0	19,866	10,045	2,081	3,900	625	494	509	493	515		6,536	
											Remaining Duration to achieve targeted level													
											11	4,324	Years											

b) 国全体の識字率改善状況と比べてどうであるか

カンボジアの識字率改善状況について、UNESCO 統計研究所およびカンボジア計画省統計局（日本総務省統計局による技術支援）の資料を参照した。

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
カンボジア (UNESCO UIS)		73.9%	→					78.1%	80.5%	→		
シェムリア ップ州 (計画省、日 本総務省)	68.7%					73.4%						
対象コミュ ーン推定				78.2%							85.4%	

UNESCO のデータには、本プロジェクトのベースラインとした「2011年」のものがなく、対象コミュニティデータに 2009 年のものがないため単純比較はできない。しかし UNESCO では 2015 年の推定値を最新の「Global Education Monitoring Report 2019⁴」でも引用しており、それと比較しても、本プロジェクトの対象コミュニティの平均識字率は全国の識字率におけるペースに対して、少なくともそんな色ないレベルで改善していることが出来る。

3-2-2. ターゲットの学習内容定着度 <有効性の質的評価①>

前項では、プロジェクトによる識字率改善への有効性について量的な評価を行った。それに対し、質的な有効性を見るため、元学習者 39 名に対しフォーカスグループインタビューを行った。参加者の内訳は【表 4】のとおり。調査時間（平日日中）の制約もあり、聞き取り対象者のジェンダーバランスが、男性は 10 代の 4 人に留まった一方、残りの 35 名が 30 代を中心とする女性が占めてしまっているが、男女比で言うと実際の識字クラスにおいても、例年 70~80%を女性が占めていることを付記しておく。

【表 4】インタビュー対象者 39 名の内訳（男性 4・女性 35）

CLC 名	10代(9)		20代(5)		30代(16)		40代(2)		50代(7)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
チョンクニア(8)	4	4								
コックスロック(7)				2		5				
プレイクロッチ(6)		1				4				1
センソック・リャン セイ(5)				1		2		1		1

⁴ UNESCO 内に設置された独立チームによる年次報告書。SDG4 および他の SDG における教育に関する事柄のモニタリングと分析報告がなされている。

ドンソック(8)						3		1		4
スラックバーブ(5)			2			2				1
計	4	5	0	5	0	16	0	2	0	7

「学習内容のうち最も役立った事柄」を尋ねたところ、「計算」、「衛生」、「DV」、「母子保健と子育て（栄養、教育、病気予防等）」に回答が集中した。次いで家庭菜園や家畜の世話を扱った「農業関係」も上がり、「作物や家畜の育て方を、従来の古い方法から改めることができた」という回答も、各寺子屋で必ず誰かは触れる内容であった。その他、「全て。文字を読めるようになったこと自体が役立っている」とする回答もあった。少数回答には「貯金。お金を計画的に使えるようになった」というものもあった。

表5のとおり、カンボジアの識字カリキュラムは全127課で構成され、幅広い内容が取り上げられている。その中でも特に、「生計を立てること、健康を守ること」に直結する内容が、クラス終了後においても学習者の記憶に長く留められ、活用されていることが推察された。但し、調査時のカリキュラムは2018年度までで、2019年度以降は教育省とUNESCOで開発した新カリキュラムが適用される。当連盟カンボジア事務所によると、より時代に即した社会問題への意識啓発や、仕事で求められるスキルを反映し、パソコン、スマートフォンなどの機器、インターネットに関する内容も加わるとのことである。

【表5】（参考）カンボジアの識字カリキュラム（但し2018年度まで）

テキスト	読み書きセクション	算数セクション
1 基礎編 全52課	クメール語の子音字・母音記号の読み書き 「破傷風ワクチン」「母乳による育児」「ワクチン接種のカードと記入方法」	数字の1～52までの読み・書き
2 初級編 全25課	「非識字とは何か」「植物から作られた殺虫剤」「飲食と衛生」「自由時間の過ごし方」「下痢」「コンポストの利点」「食材の保存方法」「トイレを使わない排便（のリスク）」「森林伐採」「家庭菜園」「家庭における主婦の負担」「子どものための6種のワクチン接種」「子どもを学校に行かせる重要性」「女性の役割」「地雷」「処方箋のない薬のリスク」「妊婦健診の重要性」「食品の利点」「コミュニティ開発における女性グループ立ち上げのメリット」「家の軒下での家畜飼育」「ギャンブルのリスク」「熱」「問題解決のための話し合い」「衛生的な母乳の与え方」「高齢者を大切に」	1桁、2桁、3桁、4桁の数字（読み方・書き方、数え方） 初級レベルの足し算、引き算、かけ算、割り算
3 中級編 全25課	「環境保全」「風邪」「女性や子どもの人身売買」「貯金」「子どもの衛生と健康管理」「子どものお手本となる行動」「自宅出産が招くこと」「性別と役割」「デング熱」「米の栽培」「安全な出産」「寄生虫」「助け合い」「避妊」「調理後の料理の保存方法」「子どもに食べ物を噛んで与えるこ	中級レベルの足し算、引き算、かけ算、割り算 長さ・重さの測り方 カンボジアの通貨単位 家計簿のつけ方（収支の

(例：雑貨店、仕立屋、壺などの大型容器製造・販売)

- ・村のアシスタントとして仕事をもらうようになった

また、収入そのものの変化ではないが、識字を学習したことによる女性たちの「家事方法の変化」も間接的に貧困削減につながっているものと推察される。前項で触れた、特に役立った学習内容として挙げた「衛生」「母子保健・子育て」に関連して、下記のような回答があった。

<家事・子育て上の変化>

- ・生水は怖いと知り、必ずフィルターを通して使うようになった
- ・食べ物の保存方法に気を遣うようになった
- ・特に子どもには栄養のあるものを与えるようになった

家事を担っている女性の多い識字学習者が、その後の家事方法を変えることで、家族の健康が保たれ、医療費の削減や、誰かが体調不良で働けなくなることによる収入減を防ぐという観点で、経済的にも有効であったと考えられる。

以上から、本プロジェクトの識字教育は、量的には国の平均以上の改善効果を上げており、質的にも学習した内容が記憶に残り、生活習慣の改善に生かされているという点で、有効性は高いと言える。

3-3. 効率性：政府による識字クラスと比較して、期間・費用・実施体制が効率的であるか (評価：N/A)

この項目では、「事業期間の効率性」「事業費の効率性」「事業体制の効率性」の3つの観点で、本プロジェクトの識字クラスの運営と、政府の識字クラスの運営の比較を試みたが、政府の識字クラスに関するデータの入手ができなかった。別途本項目につき確認を行うことといたしたい。

3-4. インパクト：個人の変容とコミュニティ（村）の変化 (評価：中)

今回は継続中のプロジェクトの中間評価であるので、インパクトは上位目標「ノンフォーマル教育提供を通じて、へき地や不利な状況にある人びとが自立する」の前提となる、「受益者個人の変容 (3-4-1)」「プロジェクト対象コミュニティの変容 (3-4-2)」の中身がどうであったかを評価対象とした。これについても、識字教育における有効性の評価と同様、受益者（元学習者）と CLCMC によるフォーカスグループインタビューを行った。

3-4-1. 個人の変容

識字を主に念頭に置き、「CLC で受けた基礎教育・職業訓練などによって、日常生活における行動がどう変わったか」を、学習者本人の感じ方、および CLCMC から見た学習者

たちの変化についてヒアリングした。様々な事柄が「変化」として挙げられたが、まとめると下記①～⑤に挙げる 5 つの特徴が現れていた。

① 他者や新しい事柄との関わり

読み書きできるという自信をつけたことで、それまで自分の既存の認識の範囲に留まって行動していた状態から、従来なじみのなかった人や事柄に触れ、新たな仕事（方法）という前向きな結果を得ている。

- ・知らない人と関われるようになり、家の外でも仕事をするようになった
(例：家事の延長としての畑仕事や家畜の世話を専念せざるを得なかった人が、市場に出かけて販売を始める)
- ・人から頼まれて、村で何らかの役割を引き受けた
(例 a：村（役場）のアシスタントとして予防接種や選挙などの住民への通知を手伝う、
例 b：他団体事業で、住民側コーディネーターやイベントの司会を任される)
- ・農業、畜産などの日々の仕事のやり方が、識字クラスや農業研修で教わったやり方が広まり、古いままの方法の人がなくなった
- ・アイデアがないまま従来通りにすることから脱して、学びをヒントに自分で考えて新しい仕事を始める人が出てきた

② 教育の認識向上と生活習慣化

識字学習者の多くが子育て中の女性であったことから、「学んで何が変わったか」という問いに対し「子どもに文字を聞かれても答えられる」「勉強を見てやることができる」という回答が圧倒的であった。CLCMC から見た個人の教育面の変化として、読書が楽しめるようになった、親たちが子どもを学校に行かせるようになった等の変化が指摘された。(ただし入学後、小学校高学年や中学校での中途退学の多さは別の課題として残る)

- ・子どもに文字の読み書きを教えられるようになった
- ・子どもを中心に、読書をするようになった（絵本など物語が人気）
- ・子どもは学校で勉強するものという認識が広がり、行かせる努力をする人が増えた

③ 人々の態度が理性的に変化

特に問題解決の場面で、人びとの態度が穏やかに変わったとする意見があった。カンボジアでは DV は一般的な社会問題として度々指摘されており、識字教材（表 5）でも、意識啓発のため学習テーマに盛り込まれている。前回調査（2010 年）でも識字教育の DV 改善効果が指摘されたが、従来は男性が女性への態度を改めるケースが多かったのが、今回は女性側の態度の改善についても聴くことができた。

- ・ DV について学び、夫の暴力に暴力で対抗することをやめ、話し合うようにした

- ・村の人たちの態度やマナーが良くなった
- ・社会性や協調性がつき、他者とうまく協力できるようになった

④ 家事の改善

有効性の評価（3-2-3）で触れたが、女性が主体である学習者本人から、家事における行動の変化について下記のような具体的な例が上がった。

- ・食品や水の扱いが、衛生的に変わった
- ・生野菜には火を通すよう気を遣う
- ・掃除の後、小さい子どもや食べ物に触るときには手をきれいに洗う
- ・古い食べ物を放置しないなど、台所をきれいに保つことで病気を防げると知った
- ・食あたり、水あたりが減った
- ・飲食の仕方、片づけ方がきれいになった
- ・汚い水を使わなくなった

⑤ 精神的な変化（他の学びへの「意欲」、学ぶ「喜び」など）

行動の変化ではないが、識字学習や職業訓練を経験したことの喜びなど、精神的な変化についての言及が①～④と同程度あった。少数回答だが、ポスト識字やサンスクリット語など、「他にも学びたいことができた」、あるいは、学びたい内容は曖昧であっても「もっと学べば他の仕事もできる」との認識を踏まえて「何か（機会などが）あれば学びたい」との声が出たことも特徴的であった。

- ・子どもにクメール文字と読み方を教えられることが嬉しい
- ・同年代の友人ができた
- ・新しい知識が得られることが嬉しい
- ・小学校を辞めて以来の学習体験そのものが楽しかった
- ・ポスト識字クラスがあれば参加したい
- ・サンスクリット語を学びたい（お寺でのお祈りのため）
- ・コメ農家だが、他の仕事も持ちたい
- ・もっと学んで、何か新しい仕事を始めてみたい
- ・読み書きできなかった人たちが、できるようになったこと自体が大きな変化だ

上記の通り個人レベルの変容では、①～④のように具体的な行動の変化を伴うものが多くあり、また、⑤のように精神的に前向きに変わるといふ、高いインパクトが与えられていることが伺われた。

3-4-2. コミュニティの変容

識字を中心とした基礎教育や職業訓練などの提供によって、プロジェクトの目指す「村

（地域）の発展」が実現したと言えるかで測るため、住民の中に CLC 建設前より村の生活が良くなったという実感があるかを、CLCMC へのヒアリングからまとめた。

CLCMC が指摘するコミュニティの変容も、前項（3-4-1）の個人の変容と重なる部分があり、下記のとおり対比の表にした。

【表 6】個人における変容と、CLCMC が指摘したコミュニティの変容の対比

3-4-1. 個人の変容	3-4-2. コミュニティの変容 (CLCMC より)
① 他者・新しい事柄への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・村人の仕事のオプションが増えた ・元学習者が新しい仕事を始め、村に新しい店（お粥屋、雑貨屋）ができた ・作物の収穫が上がった ・（当連盟以外の）さまざまな NGO 団体や行政のコミュニティ活動が村に入ってくるようになった ・村にいながら仕事ができる人が増え、出稼ぎ転出が前より減った
② 教育への認識向上・習慣化	<ul style="list-style-type: none"> ・CLC の図書室が、特に子どもに利用されている ・子どもを学校に行かせる家庭が増えた
③ 人々の態度の改善（協調性など）	<ul style="list-style-type: none"> ・住民がバラバラに行動していたのが、集まって何かをするようになった ・郡政府、学校、コミュニティ（CLCMC）の 3 者で協力する流れができた ・CLC の図書室運営に、学校が（司書の派遣など）協力してくれる
④ 家事の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・村がきれいになった
⑤ 精神的変化（意欲・喜び）	<ul style="list-style-type: none"> ・村人が自分の資産を守れるようになったことは嬉しい （マイクロクレジットの利子率を、口頭説明より高く書いた契約書にサインさせられてトラブルになった人がいて、心を痛めていたからとのこと）

一方、調査する中で②に関連した「子どもの就学状況」は、CLC による差が生まれていることも徐々に見えてきている。例えば、タヤック CLC（2009 設立）、ルエル CLC（2010 年設立）では、復学支援クラス（P4）の修了者数・率、中学校への進学率・数と比較すると、ロハル CLC（2015 年設立）の数は非常に大きな差が見られる。【表 7】

【表 7 CLC 別初等教育、中等教育終了状況】 (人)

	CLC 復学 1 年次	CLC 復学 2 年次	CLC 終了 小学校認定	7 年生(中 1) 進学支援	8 年生(中 2) 進学支援	9 年生(中 3) 進学支援	中学卒業
タヤック	25	25	21	21	21	21	13
ルエル	50	49	48	46	37	29	21
ロハル	26	18	17	5	1	0	0
3 軒平均	100%	91%	85%	71%	58%	50%	43%
全国平均 (UNESCO)	-	最終学年残 存率 90%	修了率 72%	-	-	最終学年残 存率 54%	修了率 41%

タヤック、ルエルに比べると、ロハル CLC は設立 5 年に満たないことと、地理的に州北部に位置し、シムリアップ市街地からは車で片道 2 時間程度離れ、不利な条件にある。ロハルの CLCMC 委員は、学校・保護者・生徒への個別フォローも、他の CLC と変わらずこまめに行っていた。しかし、これまでの結果では残念ながら復学支援クラス卒業後の中学校進学率が他の CLC や全国平均と比べて低く、中学校 2 年生までに全員が中途退学してしまった。理由は、結婚が決まった（18 歳女子生徒）、家の借金返済のため働かせるなどであったとのこと。CLCMC 委員長は、保護者に対して「子どもが学校をやめてもお宅の借金問題が解決するわけではないだろう。長い目で見れば、学校を卒業させてから仕事につかせた方が経済的に有利だ」と説得したが効果がなかったと肩を落としていた。

タヤック、ルエルのように中学までの進学が普通になりつつあるまでにインパクトを与えた CLC が出ている事実から、今後、後発の CLC においても、識字や収入向上の活動を重ねる中で、個人およびコミュニティが変わり、子どもたちの就学・進学率向上に寄与できる可能性は認められる。しかし、現状では比較的新しい CLC や、へき地にある CLC を見ると、保護者の理解度も含めて改善の余地がまだ大きい。

3-5. 継続性・自立発展性：CLC の自立運営の完成度と日本からのサポート体制（評価：低～中）

ここでは、本プロジェクトを始めるにあたって目標とした「CLC が将来、プロジェクト終了後においても、地域住民の手で継続的に活動が続ける」状態が作れているかどうかを評価するため、下記の視点からまとめた。

3-5-1. アウトプットの継続性

本プロジェクトで提供された設備や活動、および、将来の自立運営を目指して全ての CLC で組織された「CLCMC」が、自立運営に移行した 3 軒、チョンクニア（2006 設立）、コックスロック（2007 年設立）、プレイクロッチ（2009 年設立）において、実際に機能しているかを調査した。

- ① 建物・備品・活動内容（教育メソッド等）が、本来の目的通り活用され続けているか
- ② CLCMC の組織体制が維持され、機能しているか

【表 7】 自立寺子屋 3 軒における、プロジェクトのアウトプットの継続状況

	① 建物・備品・活動内容	②運営委員会の組織体制
チョンクニア	自立後も本来の「寺子屋の多機能性」を維持している。教育プログラムとして、語学クラス（英語・中国語）および図書館活動が継続し、収入向上プログラムは、ホテアオイ製品づくりが続いている。また、日本からのスタディツアー受入実績が最多であり、交	月に一度の定例会議が行われ、当連盟カンボジア事務所に報告書が提出されている。ただ、CLCMC の委員長が引越しており、通いで活動を

	流拠点としての役割は自立後も増大している。	リードするのが困難になりつつある。
コックスロック	規模は小さいものの、幼稚園クラス（資金：政府、教員：寺子屋運営委員）、子ども向け英語クラス（不定期、オーストラリア人ボランティア）、図書館、マイクロクレジット、養牛が継続している。 コミュニティの拠点として一定の認知を得ており、他の NGO（ADDA, RACHA など）による農業やファシリテーション研修会場となり、寺子屋運営委員が参加者募集など実施にあたってのコーディネートを当たっている。	月に一度の定例会議が行われ、当連盟カンボジア事務所に報告書が提出されている。 地元小学校校長が委員長となり、活発に動ける女性委員が CLC の隣に住んでおり、リーダーシップが機能しやすい状態が維持されている。
プレイクロッチ	教育プログラムの実施なし。一方で収入向上活動「マイクロクレジット」「養牛」は継続しており、村人の生活の一部を支えている。	運営委員が少なく、各自が多忙であるため、月例会議は不定期に開催されている。

表 7 のとおり、3 軒いずれも一部課題を抱えながらも、CLC の建物・設備・活動は本来の目的から外れることなく続いている。

3-5-2. 有効性の継続性

ここでは CLC が自立後やプロジェクト終了後も継続的に機能するため、自立の仕組みづくり、各 CLCMC の自律的な運営能力、財政基盤がどこまでできているか評価を行った。

① CLC の自立運営に向けた、基本的な仕組みが確立されたか

自立に移行するまでのおよその必要年数、基礎教育で達成すべき指標などをまとめた「出口戦略 “Exit strategy”」について、2018 年度中に日ユ協連東京事務所とカンボジア事務所間で合意することができた。現在、カンボジア事務所において、この「出口戦略」の実施を具体的なレベルに落とし込んだガイドラインの文書化に取り組んでいる。

骨子は「少なくとも設立 5 年目までは基礎教育・収入向上・人材育成の支援を（先行 CLC より）優先させ、6～7 年目でその実績と課題を評価し、必要に応じて CLCMC の組織強化や見直しなどに取り組み、8 年目以降を目標にプロジェクトからの新たな予算投入を終える。その後は CLC が作成した自立後の活動計画を精査した上で、プロジェクトから自立応援金（1 軒 2,000 ドル）を支給する」というものである。【表 8】

【表 8 出口戦略 “Exit Strategy” のコンセプト図】

A Sustainable CLC Model in Cambodia developed by ACLC Project

3 steps in 8 years



自立運営の移行が可能なフェーズに入ったかを評価する指標は、「コミュニケーション識字率の改善度合い」「収入向上活動による CLC 自主財源」「CLCMC の組織力や信用度」とすることとなった。【表 9】

識字率改善と自主財源は量的に評価できるが、CLCMC 組織は質的な指標であり、もし課題を抱えている場合、当連盟カンボジア事務所が相談に乗るなど個別対応を要する。活動年数が長くなると、家庭の事情などで CLCMC に欠員が出ることがあるが、CLC によって、スムーズに後任を見つけられるところと、それに苦慮して活動が停滞するケースの両方が存在する。実際にヒアリングした中でも、家庭の事情などで活動困難となった運営委員長や主要メンバーの交代が困難な事例があった。ドンソック（2011 年設立）とタトラウ（2012 年設立）の両 CLC では未解決のまま 2 年以上経過しており、2019 年現在も、委員長が実質不在のまま、「識字クラス」などの主要活動以外は、例えば図書室利用が数か月にわたって利用実績がない（開館していない）など停滞気味となっていた。

【表 9 自立 CLC となる指標】

2. Refinement①

Criteria of Independent & Sustainable CLC Achievement required as ACLC project targets

Basic Education

90%
in Commune Adult
Literacy Rate

OR

10% improvement
in Commune Adult
Literacy Rate

IGP

Annual income from IGP supported by ACLC
Can be assured from Micro Credit, etc

Multi-Stakeholders & Supporters

(Local government, NGOs, INGOs, UNESCO Associations, etc)

CLCMC Capacity
(management
structure)

Proper
planning

Open
regularly

Community-
based

→ To be evaluated by NFUAJ-Cambodia

また、自立後の CLC へのテクニカルサポート（主に研修機会の提供）および日本からのスタディツアー等の橋渡しなど、自立を妨げない CLC への側面支援のあり方についても、大枠で合意した。【表 10】これも先行の 3 軒から行っているが、スタディツアー受入には CLC が訪問者に提供できる活動が求められる。現時点でチョンクニア CLC のホテイアオイ製品紹介、コックスロック CLC の牛車を使った村内ツアーがあり、プレイクロッチ CLC にはまだ実績がなく、CLC によって提供可能な活動の有無や質に差異がある。

【表 10 自立後の CLC に対する技術支援と、日本との相互交流の継続イメージ】

3. Exit (Being Self-Sustaining)

Support from NFUAJ to be prioritized for Self-Sustaining CLCs

Technical Support to
CLCMC

Regular Support

CLCMC quarterly
meeting (to attend
with all CLCs)

CLCMC skill training
for self-sustaining
CLCs

Strengthening
CLCMC
(consultations, etc)

Equivalency &
Scholarship programs

Per CLCMC's proposal



Inviting &
coordinating more
exchange programs
(CLC income support)



② 自立後の CLC 運営に対する支援体制が確立されたか

前項 (①) のとおり、自立資金の支給要件は決まったが、その前提とした「USD2,000 とその他の自己資金を合わせた活動のプロポーザル提出」は、当初 2017 年度ないし 2018 年度末に支給まで行うことを目標としたが、2019 年 3 月現在、プロポーザル作りのため、カンボジア事務所による技術的支援・助言を続けている段階である。1 軒ごとの個別対応に想定より時間がかかっており、自立 CLC に対する支援体制の確立は途上である。⁵

③ 各 CLC が自主的にノンフォーマル教育の活動を実施しているか

本プロジェクトの資金以外を財源に、CLC が自力で他団体の協力を得る、あるいは行政から事業を委託されるなどの方法で、何らかのノンフォーマル教育関連の活動をしているかを調査したところ、下記の結果となった。対象は、建設後 5 年以上が経過した 11 軒 (2006～2013 年建設) とした。

結果 (11 軒中)	CLC 名 (内容)
実施している (3 軒)	チョンクニア (語学)、コックスロック (他団体の農業訓練、政府支援の幼稚園クラス)、センソック (政府、他団体支援のもと図書館活動)
自立の段階に入ったが、実施していない (1 軒)	プレイクロッチ
主に自立前であるため、まだ実施していない (7 軒)	スラックバーブ、ドンソック、タヤック、ルエル、タトラウ ⁶ 、リエンダイ、コックプノウ

④ 各 CLC が自主財源を持っているか

「プロジェクト予算」と「マイクロクレジット利息収入」以外の収入源を持っているか否かについて、現状は下記の通りであった。③と同様、建設後 5 年以上経過した 11 軒について見てみた。

結果 (11 軒中)	CLC 名 (内容)
あり (2 軒)	チョンクニア (ホテイアオイ製品売り上げによる収入)、リエンダイ (ロッピー (籐) 製品売り上げによる収入)
かつてあったが終了 (1 軒)	タトラウ (シルク、い草製品)
なし (6 軒)	コックスロック、プレイクロッチ、センソック、タヤック、ルエル、コックプノウ
マイクロクレジット利息収入管理にも個別指導を要する (2 軒)	スラックバーブ、ドンソック (借り手からの支払いが滞る案件が多い、CLCMC の会計係が現金を持ったまま他村へ嫁いでしまった等の課題を抱えている)

現時点では 11 軒中 2 軒に留まり、CLC 財源の多くは、プロジェクト予算と既存の収入

⁵ 自立 CLC のプロポーザルに基づいた運営資金の支給は 2019 年度より行っている。

⁶ 2019 年度からタトラウでも政府の幼稚園クラスを実施。

向上プログラム、特にマイクロクレジットによる資本と利息収入に大きく頼っている。一方で、必ずしも定められたとおりに CLC 収入が確保できていないケースもあった。ヒアリングの中で、毎月 25 日に利息を納めに CLC に来ることになっている借り手の村人たちが一人も来ない(その後時間をかけて CLCMC が各家庭を訪問するなどの事後対応を要する)ケースや、会計担当の CLCMC が結婚で村を離れた際 CLC のお金も持っていき、取り戻そうとしているが時間がかかっているなどの事例があった。

また、資産をなかなか必要に応じた支出に振り向けないという課題も見受けられた。一部では CLCMC が支出にあまり前向きでなく、過去のマイクロクレジットへの投入・収益などで一定の資産があっても、PC 購入はカンボジア事務所に支援を相談する例があった。手持ちのお金を活用することを決める前に、プロポーザルライティングに力を入れるなど、外部からの支援の可能性の有無から考える傾向も認められた。

4. 教訓・提言

4-1. 教訓

- (1) 多機能かつ柔軟な教育サービスを提供する CLC の仕組みは、識字や就学・進学率などの教育面の指標を向上させ、個人及びコミュニティに一定のインパクトを与えた。
- (2) 本プロジェクトの核となってきた価値観である「住民のオーナーシップ醸成」が基盤となり、受益者であるコミュニティによる CLC の自立がようやく実現を見た。一方で、持続発展性を維持するには、CLCMC 組織のガバナンスや資産管理における質などが担保されなければならない、引き続き個々の CLC の課題解決への取り組みや、当連盟からの側面支援に工夫が求められる。今後の CLCMC 研修などで、適切なお金の管理や、支出を必要以上にためらわずにできるような、意識啓発なりノウハウの伝達などが求められる。
- (3) 現地政府の CLC へのコミットが重要である分、方針転換があった場合には、齟齬を生まないよう、プロジェクトの要素を見直す必要がある。CLC の自立の方向性として「政府への移管」を想定して、実現性を模索してきたが、2015 年に CLC 行政の管轄が中央から地方(州)政府に管轄が変わった。それを受け、CLC 自立戦略作りにおいて、教育省だけでなく州政府の意向、実際の権限移譲の動き、CLC に対する予算措置の状況把握も求められた。本プロジェクト初期から、全国展開も可能な CLC 「モデル」構築を目指すとあってきたが、本プロジェクトの仕組みがシアムリアップ州外でも有効なのか、現段階では証明できない。プロジェクトは州内で収められる前提に立つと、今後はどのような客観的事実があれば、一定の CLC モデルを提供できたと言えるか整理が必要である。
- (4) 今回の評価では、貧困削減効果については客観的・量的な証明は困難であった。プロジェクト対象地以外のノンフォーマル教育関連データ(識字率・子どもの中途退

学率) および貧困率の公式データが揃わず、プロジェクト対象コミュニティにおいても、部分的な入手にとどまった。同じく識字教育の有効性・効率性について with/without 比較による証明ができていない。将来の終了時評価に向けて、より良い方法を検討したい。

4-2. 提言

本プロジェクトの出口戦略の構築

2006 年から 14 年が経過し、プロジェクト実施窓口として当連盟カンボジア事務所が良く機能している。終了後を見据え、現地事務所が継続して国の NFE/LLL 推進を担いつつ、日本との連携や交流の窓口としての役目が果たせるよう、今後 5 年程度の準備計画について検討することが可能な時期に来ている。新しい CLC の建設については、建設時より 8～10 年先の自立までを考慮に入れた計画が必要となる。

2019 年 3 月に、教育大臣によりシェムリアップ州にある教育省の施設「Cambodia National Youth Center (NYC)」を、今後国の人材養成センターとして発展させ、生涯学習 (Lifelong Learning) の質向上と普及の拠点としたいとの意向が示された。同月の教育会議 (Education Congress) では、生涯教育政策について協議され、教育大臣が今後 Council of Minister 主導で 2800 ドルが直接生涯学習センター (=その機能を持つ CLC) に給付される方針が発表された。教育省だけでなく、14 の省庁が CLC 等に対して行う生涯学習に関する助言・フォーカルパーソンの派遣・設備や備品の提供を通じて、各セクターにとって必要な意識啓発や人材養成など、何らかの教育活動を全国のコミュニティに向けて行う仕組みがこれから整備されるとのことである。これは、生涯学習検討委員会の委員であるブッタ所長が、これからは教育セクターだけでなく、各行政セクターが横断的に、CLC に投資し有効活用すべきだとの意見が反映されたものである。

また、中途退学者が再び学べるエクイバレンシー教育の拡大は、政府でも徐々に力を入れられるようになってきた。成人向け G12 同等試験 (高卒程度)、初期中等教育のオンライン・エクイバレンシー教育プログラム「BEEP」も 2018 年からパイロット実施され、全国 12 会場のうちのひとつがリエンダイ CLC である。

政府による施策は、実際の動向を把握する必要はあるが、全体的な流れを踏まえれば、将来の CLC および関係者の役割増大に備えることが求められる。その能力強化を適切にできる指導役・コーディネーター役が必要となり、当連盟カンボジア事務所は同国内でも十分貢献しうると期待できる。プロジェクトの出口戦略に、政府の LLL/NFE 施策の実行も想定し、新たな運営形態などを検討することが今後の課題である。